

財政事情

平成 26 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成25年度普通会計決算の内容を中心に、平成26年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草村大成

財 政 事 情

目 次

第 1	平成 2 5 年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策の成果	8
第 2	平成 2 6 年度上半期における補正予算の状況	14
第 3	平成 2 6 年度上半期における予算の執行状況	15
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	17
第 5	町債及び一時借入金の状況	19
第 6	町有財産の状況	20
付	表	
付表 1	普通会計の決算状況	23
付表 2	歳出性質別分類	24
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	25
付表 4	平成26年度一般会計予算の補正状況(歳入)	26
付表 5	平成26年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	27
付表 6	平成26年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	28
付表 7	平成26年度特別会計予算の補正状況	29
付表 8	平成26年度町税収入状況(平成26年9月30日現在)	30
付表 9	平成25年度町税収入決算状況	31

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成25年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

平成25年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	5,157,827 千円	(前年度	4,318,460 千円)
歳出	5,010,568 千円	(前年度	4,146,406 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で 839,367 千円 (19.4%) の増加となりました。

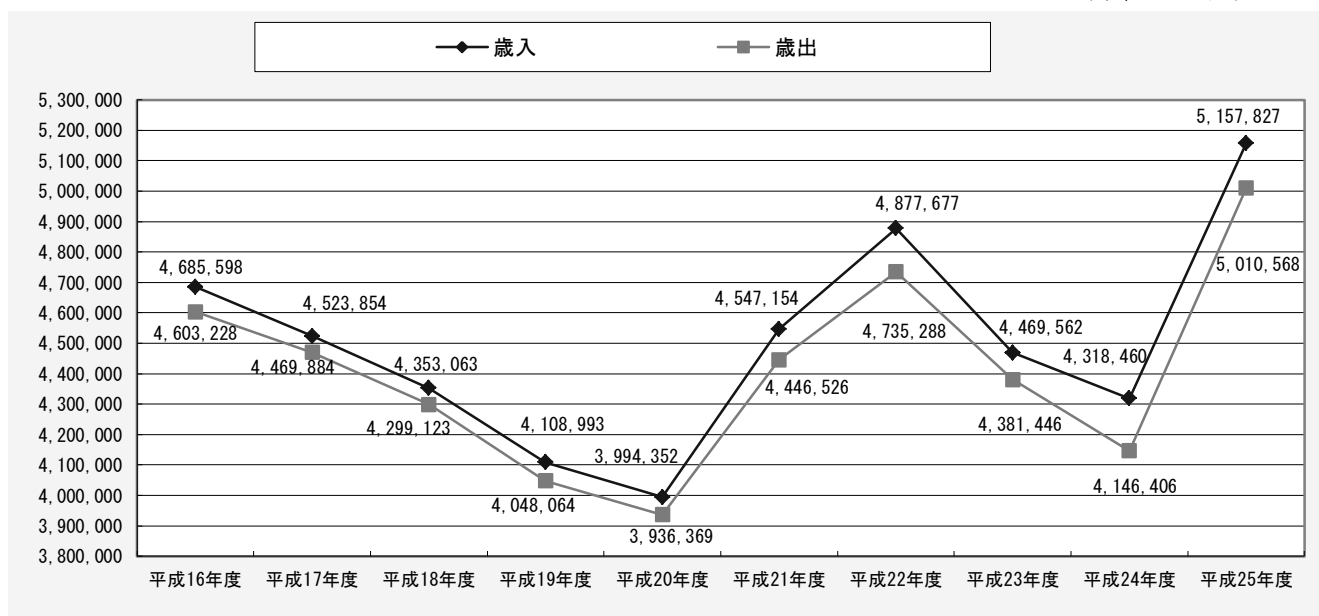
歳出で 864,162 千円 (20.8%) の増加となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P18)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

- 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
- 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

平成25年度の歳入総額は、5,157,827千円で、前年度（4,318,460千円）に比べて、839,367千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税 542,460千円（構成比：10.5%）、地方交付税 2,173,007千円（構成比：42.1%）、国庫支出金 575,156千円（構成比：11.2%）、県支出金 581,442千円（構成比：11.3%）、町債 703,872千円（構成比：13.7%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町 税	対前年度比	4.1%の減となっております。
地方交付税	対前年度比	4.2%の減となっております。
国庫支出金	対前年度比	65.5%の増となっております。
県支出金	対前年度比	55.0%の増となっております。
町 債	対前年度比	173.5%の増となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

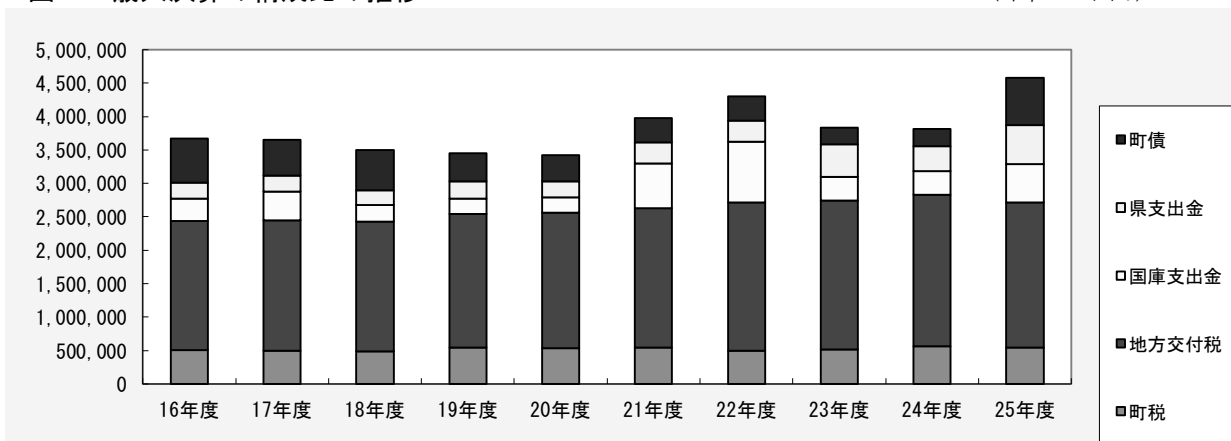


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
16年度	511,370	1,929,007	335,167	236,555	662,100	851,151	4,685,598
17年度	500,750	1,946,090	427,668	240,885	538,000	1,011,399	4,523,854
18年度	483,634	1,939,902	251,680	220,429	606,500	870,461	4,353,063
19年度	549,129	1,992,248	230,635	254,181	424,445	850,918	4,108,993
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	658,355	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	571,317	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	575,402	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	580,061	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
H25構成比	10.5%	42.1%	11.2%	11.3%	13.6%	11.3%	
H24構成比	13.1%	52.5%	8.0%	8.7%	6.0%	11.7%	
比較	-2.6%	-10.4%	3.2%	2.6%	7.6%	-0.4%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成25年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は63.3%となり、前年度より12.6ポイントの減となりました。(表2)

表2

(単位：千円)

区分	経常的収入	歳入総額に占める経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占める一般財源割合	歳入総額
21年度	3,089,619	67.9	3,512,271	77.2	4,547,154
22年度	3,201,641	65.6	3,626,107	74.3	4,877,677
23年度	3,219,400	72.0	3,447,218	77.1	4,469,562
24年度	3,278,506	75.9	3,305,277	76.5	4,318,460
25年度	3,263,119	63.3	3,392,729	65.8	5,157,827
増減	-15,387	-12.6	87,452	-10.7	839,367

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいくほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

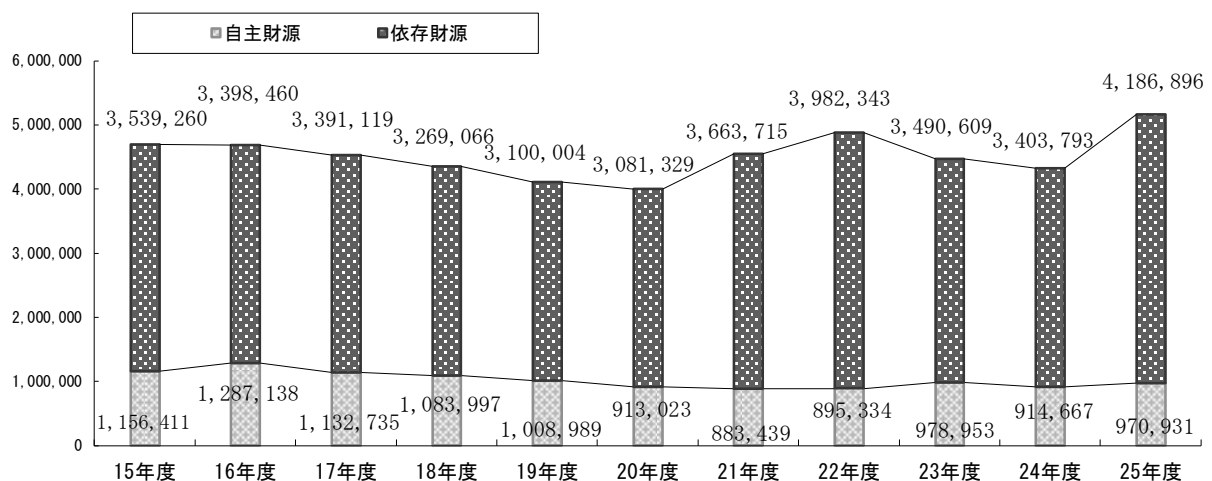
平成25年度の一般財源の総額は3,392,729千円で、前年度に比べ87,452千円の増となりました。この主な要因は、一般財源振替を行う国庫支出金が増えたことによるものです。また、歳入総額に占める一般財源の割合は65.8%で、前年度より10.7ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ約6.2ポイント増加しています。この主な原因は繰越金・繰入金の増加によるものです。

図3 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円)



3 歳 出

(1) 概 況

平成25年度の歳出総額は、5,010,568千円で、前年度（4,146,406千円）に比べて864,162千円（20.8%）増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費 1,206,603千円（構成比：24.1%）が最も多く、次いで民生費 1,041,030千円（構成比：20.8%）、公債費 596,417千円（構成比：11.9%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成25年度では農林水産業費と総務費の伸び率が高くなっています。

農林水産業費については平成24年度の緊急経済対策実施事業である草部地区用水隧道対策事業費の増で、総務費については、情報通信基盤整備事業費の増が主な要因となっています。

（単位：千円）

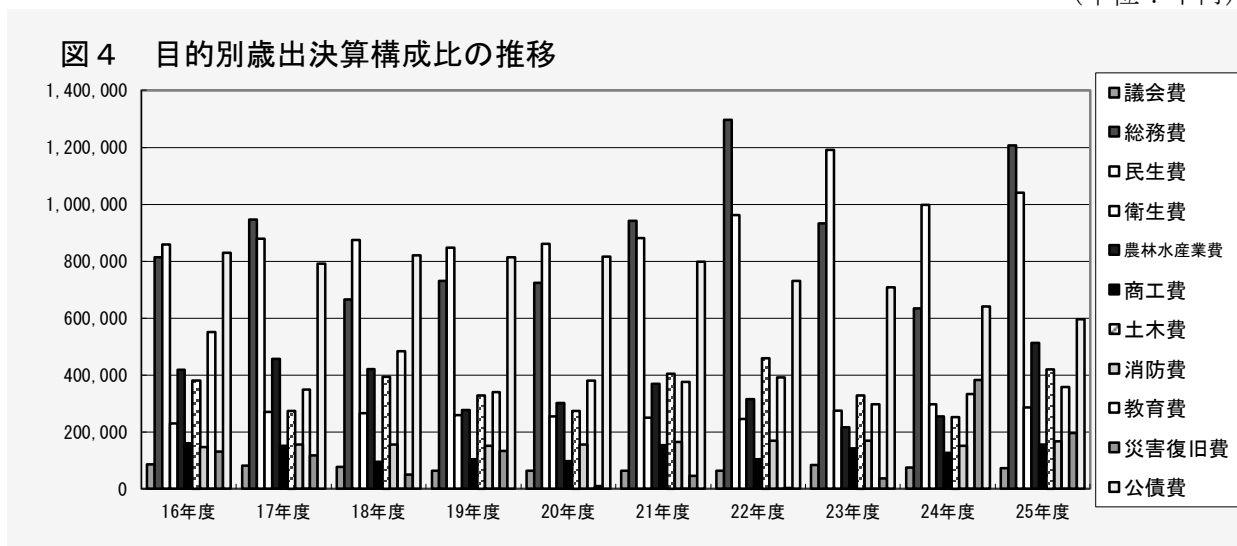


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	24年度	25年度	25年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	75,462	72,843	1.4	△ 2,619	△ 3.5
総 務 費	633,062	1,206,603	24.1	573,541	90.6
民 生 費	997,977	1,041,030	20.8	43,053	4.3
衛 生 費	297,944	285,124	5.7	△ 12,820	△ 4.3
農林水産業費	254,880	513,850	10.3	258,970	101.6
商 工 費	126,754	155,371	3.1	28,617	22.6
土 木 費	250,859	419,003	8.4	168,144	67.0
消 防 費	151,899	166,384	3.3	14,485	9.5
教 育 費	332,355	357,862	7.1	25,507	7.7
災 害 復 旧 費	383,515	196,081	3.9	△ 187,434	△ 48.9
公 債 費	641,699	596,417	11.9	△ 45,282	△ 7.1
合 計	4,146,406	5,010,568	100.0	864,162	20.8

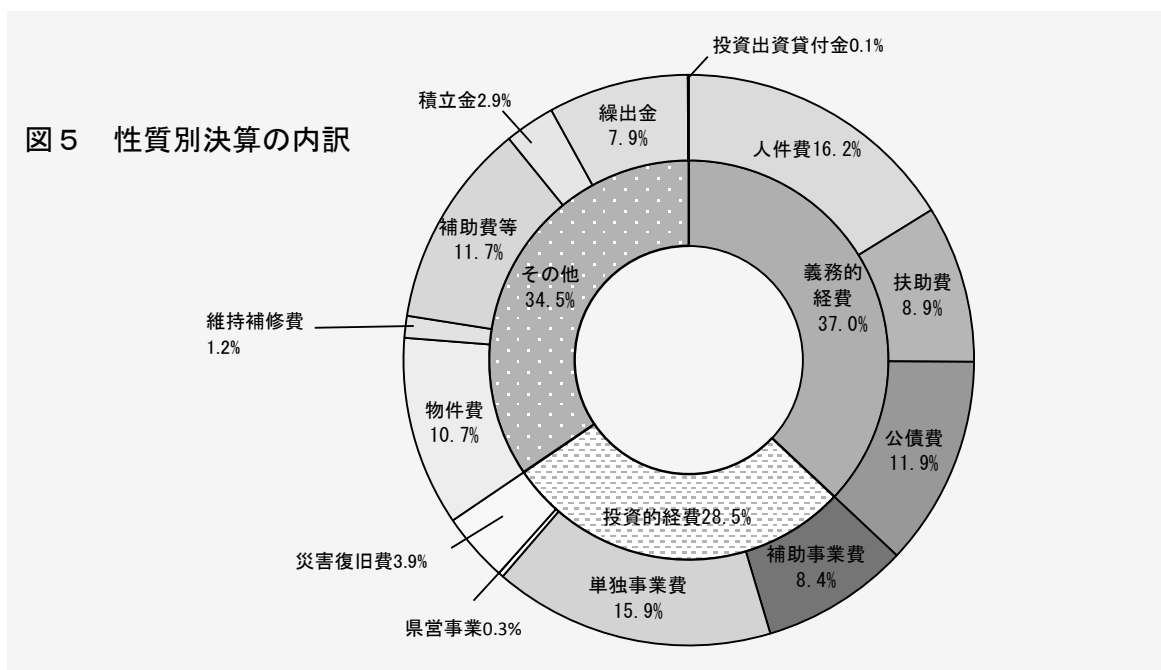
(3) 性質別歳出

(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

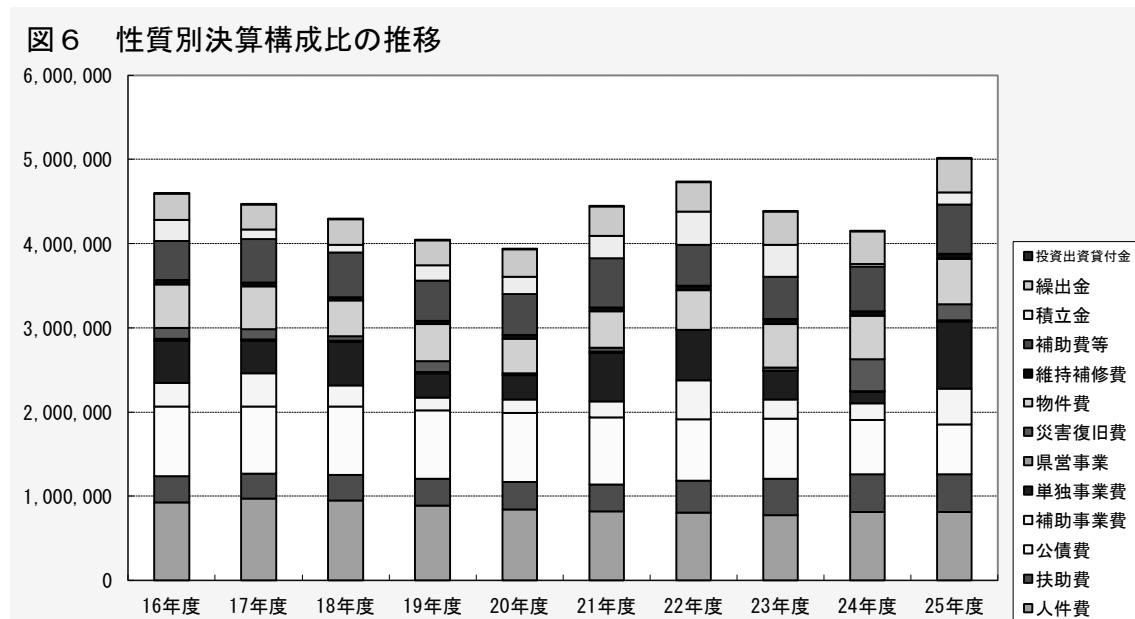
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P19））を見ますと、義務的経費 1,853,773千円（構成比：37.0%）、その他の経費 1,728,302千円（構成比：34.5%）、投資的経費 1,428,493千円（構成比：28.5%）となっています。

これをさらに詳細に見てみますと、人件費が 810,744千円（構成比：16.2%）で、最も大きな割合を占め、次いで公債費 596,417千円（構成比：11.9%）となっています。



(P19 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的経費	65.9%	67.1%	68.9%	69.8%	74.2%	67.5%	61.7%	68.4%	72.3%	60.6%
義務的経費	44.9%	46.1%	48.1%	49.8%	50.4%	43.5%	40.5%	43.8%	45.9%	37.0%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

25年度の投資的経費の割合は28.5%で、前年度の17.5%と比べて11.0%の増となりましたが、これは主に情報通信基盤整備事業費によるものです。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P20)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
形式収支	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	147,259
翌年度繰越財源	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043
実質収支	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	64,216
単年度収支	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236
実質単年度収支	△ 140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
18年度	2,970,476	2,760,555	3,001,115	2,589,647	93.8%
19年度	2,997,497	2,778,780	2,968,183	2,612,223	94.0%
20年度	3,023,283	2,764,907	2,858,662	2,475,060	89.5%
21年度	3,089,619	2,878,653	2,827,622	2,446,315	85.0%
22年度	3,201,641	2,978,629	3,849,068	2,398,885	80.5%
23年度	3,219,400	2,915,949	2,901,758	2,433,530	83.5%
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.0%
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	82.6%

※ 14年度から経常一般財源に『減税補てん債』と『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質公債費 比率	17.5	17.1%	17.0%	15.8%	14.8%	13.1%	11.7%	9.9%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

本町に類似する団体の指数：0.24（H24）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政力指数	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり平成26年10月号に詳細を掲載して公表）

9 主な施策の成果

平成25年度予算は、行政全般と財政の健全化を再認識し、真に効果と必要性のある事業を選択しながら、編成、執行してきました。

その概要は下表のとおりです。

平成25年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
熊本県派遣職員負担金	11,871	人脈の形成や職員の意識向上を図るため、平成24年度から本町と熊本県による職員の相互人事交流を実施しており、平成25年度は2名の人事交流を実施しました。
色見総合センター太陽光発電・蓄電池整備事業	18,008	大規模な災害に備え、防災拠点において非常時に必要なエネルギーを確保できるよう、色見総合センターに太陽光発電・蓄電池を整備しました。 (熊本県再生可能エネルギー等導入基金を活用)

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
商店街安心・安全街路灯整備支援事業	20,901	高齢社会が進展する中、安心・安全に配慮した身近で快適な商店街づくりとともに防犯・防災対策を図ることを目的として、商店街にLEDの街路灯を設置しました。 (高森町街路灯組合への補助金)
通学路安心・安全街路灯整備事業	4,883	小・中学校周辺の交通安全・防犯に努めるため、高森校区の通学路にLEDの街路灯を設置しました。
ワクワクドキドキ体験交流促進事業業務委託	2,940	持続的な観光客の入り込み増加を図るため、体験交流型のプログラムやリーフレットの作成、アンケート調査等を実施しました。
情報通信基盤整備事業 (負担金)	500,000	たかもり光ネットワーク㈱との契約により、行政放送・テレビ放送・インターネット通信を一括して行うための光ケーブルを各世帯に敷設し、町内全域における高度な情報環境整備を進めており、高森・色見地区の整備を実施しました。 平成26年度は草部・野尻地区を整備中。
自主放送専用スタジオ整備事業	10,291	平成27年度から町内全戸に配信開始となる行政データ情報サービスについてその主軸となる自主放送番組(たかもりPOINTチャンネル)を制作するスタジオの整備を行いました。
ツーリズムビジネス実践事業補助金 (H24補正分)	5,183	ツーリズムビジネス研究会の実践事業として品質の高い農産物の出荷体制に関する調査や特産品開発に関する調査等を行いました。
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	800	クリーンエネルギー利用を積極的に推進し、環境保全意識の高揚を図るため、新しく太陽光発電を設置する世帯に対し5万円の補助を行いました。 交付件数:16件

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
ペレットストーブ等設置費補助金	1,377	木質ペレット、薪等を燃料として使用するストーブ又は住宅用ボイラーを購入する世帯に対し、10万円を上限として補助を行いました。 交付件数：14件
コミュニティ事業助成	4,700	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成を行うものであり、洗川自治会と大村自治会の放送設備の整備を行いました。（全額自治総合センターからの助成） 洗川自治会：2,500千円 大村自治会：2,200千円
消費生活相談室整備事業	8,287	消費者問題について平成25年4月に南阿蘇村と広域協定を結び、両町村民が互いの相談室にて相談できる環境体制となった。それに伴い、県の消費者行政活性化基金を活用し、相談室の増改築と備品整備を行いました。
高森町観光立町推進計画策定業務委託	4,289	観光立町実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため観光立町推進基本条例を基に「観光立町推進計画」を策定しました。
湧水トンネル点検業務委託	4,620	トンネル内の壁板が1枚崩落したことから、緊急にトンネル内の点検を実施しました。点検結果を基に今後の維持補修を実施していきます。

◆税務課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
地籍調査事業	56,681	昭和54年度から事業を実施しており、平成25年度は大字矢津田地区の一部（現地調査：4.28km ² と閲覧：4.17km ² ）を実施しました。

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
敬老祝金事業	6,452	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳以上に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に3,000円を支給しました。 100歳以上の方：5名 88歳の方：55名 その他の70歳以上の方：1,884名
子ども・子育て支援拠点施設	965	子育て支援の需要に迅速に対応できるよう、町内の空き施設（旧熊本県信用組合高森支店）を借用し、施設として改修を行いました。 平成26年4月7日開所

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
色見保育園新築事業	8,846	開園から30年以上経過し、遊具や園舎等老朽化の進む色見保育園を新築するにあたり、平成25年度で基本計画・実施設計業務委託を行いました。 基本計画業務： 498千円 実施設計業務：8,348千円

◆健康推進課

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
ゴミ収集場整備事業	441	町内のごみ収集場所の清潔な運営による環境保全を目的として、収集場設置費の半額（5万円が限度）を補助。平成25年度は横町地区等全13カ所を整備しました。
住民健診（特定健診）	5,176	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を傷める状態を早期に発見し、大きな病気にならないよう適切な治療や生活習慣の改善を図るため検査を実施しました。 （対象：40～74歳、平成25年度受診者数831名）
生活習慣病予防精密検査	401	住民健康診査で内臓脂肪があり、将来生活習慣病にかかる危険性のある者に対し、精密検査を実施。医療機関は町内5医院であり、平成25年度の受診者数は24名となっています。

◆教育委員会

【単位:千円】

事業	決算額	内 容
新教育プラン I C T 環境整備備品購入	4,065	高森町新教育プランにおける I C T 環境整備を行うため、特別支援学級に電子黒板5台・電子黒板用パソコン5台を導入しました。 （高森中3台、東中1台、中央小1台）
高森町就学支援事業	2,681	小学校新入学児童に対しランドセル支給、現金支給、就学支援券の中から1つを選択して受け取ることができるもので、平成25年度は60名に支給しました。
スクールバス購入	18,161	児童・生徒数の減少や狭小道路及び積雪等への対策を考慮し、スクールバスのより効率的な運用を図るため、14人乗りスクールバス5台を導入し東小・中学校区で稼働しています。
高森自然学校教職員住宅解体撤去工事	2,531	老朽化により倒壊の危険があった高森自然学校教職員住宅を解体しました。
高森高校進学助成金事業	1,200	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校へ就学に要する経費等の助成を行いました。（入学金232千円、教科書代602千円、ボランティア清掃用具等366千円）

◆建設課

【単位:千円】

事業名	決算額	内 容
町営住宅景観向上事業	4,274	社会資本整備総合交付金を活用した景観向上事業として、上在団地の外壁等塗装工事を実施しました。 上在団地2棟(4戸)
合併処理浄化槽設置整備事業	10,416	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置に対する補助金を交付。 7人槽:14基 5人槽:14基
交通安全施設整備事業	7,887	町道の安全性を確保するため、カーブミラーの設置と区画線整備を実施した。 カーブミラー設置:4カ所(取替1カ所) 区画線整備総延長:514m 中学校線歩道帯カラー舗装 L=460.7m 上町・横町1号線歩道帯カラー舗装 L=243.5m
道路新設改良	18,815	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金、道整備交付金を活用し町道改良工事を実施した。 大戸ノ口・本河原線:用地契約・登記(26年度へ繰越) 社倉・水迫線:143.6m(26年度へ繰越) 男原線:(26年度へ繰越) 円福寺・坊ヶ平線:(26年度へ繰越) 村山・旭通線:用地契約・登記(一部26年度へ繰越) 久原・東西線:219.8m(一部26年度へ繰越) 中原線:測量設計L=331m、ボーリング10m×2カ所 下村線:114.2m
道路新設改良 (H24補正分)	195,164	国の経済対策を受けた社会資本整備総合交付金を活用し町道整備を実施した。 色見環状線路盤再生等:L=1,800m W=6.5m 永野原・河原線路盤再生:L=6,372m W=6m
道路維持	25,413	町道の舗装補修や側溝布設等、道路維持に必要な事業を実施した。 工事請負契約により実施した事業 天神・新市街線側溝布設 L=23.0m 御矢村・冬野線道路改良 L=66.9m 旭住宅通線道路整備 L=36.2m 中川原団地線歩道帯整備 L=110.5m 須坂・尺司線道路舗装 L=128.5m 木郷・今村線道路舗装 L=143.0m
道路維持 (H24補正分)	9,587	国の経済対策を受けた社会資本整備総合交付金を活用し町道の調査点検を実施した。 路面性状・構造調査 道路構造物点検 道路附属物点検
単県道路事業負担金	4,350	事業実績(事業費の1割を県に負担) 県道津留・柳線現道拡幅 L=1,000m 県道熊本・高森線側溝整備 L=200m 国道325号線側溝整備 L=100m

◆建設課

【単位:千円】

事業名	決算額	内 容
単県砂防事業負担金	10,000	事業実績（事業費の1割を県に負担） 前原谷川、上色見川 それぞれ溪流保全工 L=300m
測量設計システム備品購入	4,988	測量設計システム（トータルステーション）を購入し、今まで外部委託で行っていた測量・設計業務について、可能な限り直営で対応することにより、効率化を図ることができた。

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名	決算額	内 容
高森町新農業プラン策定	1,219	町民からの公募、有識者、農業関係者、商工会等の各代表者によって構成される策定委員会を組織し、今後の高森町農業のあり方について議論を進め、農家や一般世帯へのアンケート調査も実施。 また、研究機関（大学）によるアンケート調査の集計・分析作業や、各地区での座談会等を開催し、地域農業の現状把握・要望等の取りまとめを行って「高森町新農業プラン」を策定した。
農業専門員派遣委託	4,616	阿蘇農業協同組合との契約により農業専門職員の派遣を受け、農林業専用窓口を設置しました。後継者育成や新規就農者受入れの体制づくり、農家への補助金制度の情報提供など幅広く活躍していただいた。
草部地区用水隧道対策事業 (H24補正分)	131,000	草部地区の営農に重要な役割を果たす用水路について、隧道内のモルタル吹付け工事等を行い施設の長寿命化を図ることができた。 なお、他地域における労働需要の急増等により十分な現場作業員の確保が困難となったため、予定通りの工事を完了することができず一部を平成26年度へ事故繰越しをすることとなった。（国の経済対策実施事業）
芝原地区ため池改修事業	60,690	約9ヘクタールの受益農地と、地域の防火用水としての機能を併せ持つ芝原ため池であるが、漏水が著しく決壊の危険性もあったが、国の経済対策による高率の補助を受け改修工事を実施することができた。
経営体育成支援事業 (H24補正分)	9,874	人・農地プランに位置付けられた中心経営体などが、農業制度資金を活用して農業機械や施設の導入、簡易な土地基盤の整備を行う場合に補助を行うもので、8件の実績があった。（国の経済対策事業）
中山間地域等直接支払交付金事業	32,214	耕作不利な条件にある中山間地域において、平野部との地域格差を解消するため、国の直接支援対策として設けられた制度。一定の要件を満たす農家の農業生産活動などに対し交付するもので、13集落の実績があった。
青年就農給付金	18,000	新規就農者の確保や農地利用集積の促進を目的に制定された制度であり、単身者へ年間150万円、夫婦世帯へ年間225万円の給付を行うもので、単身者4件と夫婦世帯5件の実績があった。

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名	決算額	内 容
肉用牛保留奨励補助金	1,120	肉用牛の改良増殖を促進するため、町内で飼育される繁殖登録検査を受検した肉用牛の所有者に対し1頭当たり1万円の補助金を交付するものであり、112頭の実績があった。
阿蘇あか牛草原再生事業	2,965	阿蘇地域の放牧条件整備の導入費用に限定した1/2の補助事業であり、10地区の実績があった。
牧野火入れ補助事業	1,204	草原の維持を目的として、野焼きを実施する団体に均等割(35,000円)と面積割(1ha当たり2,000円)と、防火帯設置に係る機械借上げ等の経費について1/2の補助を行うもので、9団体の実績があった。
有害鳥獣駆除助成金	18,089	町緊急捕獲等計画を4月に策定したことにより、県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受けることができた。それらにより捕獲頭数が前年度より大幅に増加した。 捕獲頭数 イノシシ:702頭 シカ:332頭 サル:14頭
森林整備地域活動支援交付金	7,220	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に向けた条件整備等に対し補助を行うもので、阿蘇森林組合が施業集約化した事業に対し補助を行った。
森を育てる間伐材利用推進事業補助金	19,039	間伐材を市場出荷する際の補助金として交付。 4,200円(m ³)×4,533m ³ (1/2は県補助)
持続的な森林経営の確立総合対策事業補助金	3,080	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に向けた条件整備等に対し補助を行うもので、阿蘇森林組合が作業路網を整備した事業に対し補助を行った。
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	15,671	阿蘇森林組合における林業機械等購入に対する補助金(全額県補助)。 高性能林業機械1台 トラック1台

第2 平成26年度上半期における補正予算の状況

平成26年度予算において、国は「経済パッケージ」に基づき、消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減を緩和して景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」を推進することで、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を図るとしております。

そのような経済状況の中で、本町においては25年度に引き続き、大きな目玉事業である情報通信基盤（光ファイバー網）整備事業を民設民営方式により実施することとしていますが、起債残高の増加が見込まれることをふまえて、これまで以上に職員一人一人が行政全般と財政の健全化を認識し、自主財源の確保や町債・基金の有効活用、また、事務費から既存事業費まで必要性・効果等について再確認を行い、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に編成をいたしました。

平成26年9月補正後の一般会計補正予算は5,652,628千円となり、平成25年度同時期の一般会計補正予算5,281,336千円と比較しますと、371,292千円の増となっています。なお、一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当初	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	H25 繰越明許	H25 事故繰越	9月補正後 現計予算額
一般会計	4,852,000	0	△ 45,312	53,755	79,903	0	0	682,641	29,641	5,652,628
特別会計	2,265,090	△ 1,466	18,212	35,150	0	0	0	0	0	2,316,986
合計	7,117,090	△ 1,466	△ 27,100	88,905	79,903	0	0	682,641	29,641	7,969,614

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P21～24)を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

1. 第1号補正 5月8日臨時議会

第1号補正予算の内容は、介護保険特別会計への繰出しに伴う補正で、予算総額に変更はありません。

2. 第2号補正 6月25日定例会

第2号補正予算の主な内容は、国庫・県補助金の内定を受けたことによる町道整備の事業内容見直しに伴う補正で、歳入・歳出45,312千円の減額となり、予算総額4,806,688千円となりました。

3. 第3号補正 7月24日臨時議会

第3号補正予算の主な内容は、役場庁舎屋上に太陽光パネル・蓄電池システムを設置するための工事に伴う補正であり、歳入・歳出53,755千円の増額となり、予算総額は4,860,443千円となりました。

4. 第4号補正 9月19日定例会

第4号補正予算の主な内容は、「美しい農村再生支援事業交付金」を活用した草地資源を保全・継承するための自主放送番組制作をはじめとするソフト事業や、老朽化している旧尾下小学校校長住宅・旧野尻保育園の解体撤去に伴う補正であり、歳入・歳出79,903千円の増額となり、予算総額は4,940,346千円となりました。

5. 第5号補正 9月19日定例会（追加議案）

第5号補正予算の主な内容は、公共施設(11施設)の解体撤去工事に伴う概算設計委託等であり、予算総額に変更はありません。

第3 平成26年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成26年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	500,403	8.8	336,493	15.0	67.2	△ 163,910
2 地 方 譲 与 税	74,001	1.3	19,290	0.9	26.1	△ 54,711
3 利 子 割 交 付 金	800	0.0	328	0.0	41.0	△ 472
4 配 当 割 交 付 金	500	0.0	690	0.0	138.0	190
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	0.0	0	0.0	0.0	△ 100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	61,000	1.1	40,173	1.8	65.9	△ 20,827
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	0.1	2,700	0.1	90.0	△ 300
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	0.2	1,864	0.1	16.9	△ 9,136
9 地 方 特 例 交 付 金	600	0.0	835	0.0	139.2	235
10 地 方 交 付 税	1,990,000	35.2	1,458,831	64.9	73.3	△ 531,169
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	444	0.0	37.0	△ 756
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,434	0.6	11,573	0.5	33.6	△ 22,861
13 使 用 料 及 び 手 数 料	120,715	2.1	58,869	2.6	48.8	△ 61,846
14 国 庫 支 出 金	545,503	9.7	106,204	4.7	19.5	△ 439,299
15 県 支 出 金	849,829	15.0	49,270	2.2	5.8	△ 800,559
16 財 産 収 入	15,477	0.3	6,438	0.3	41.6	△ 9,039
17 寄 附 金	450	0.0	287	0.0	63.8	△ 163
18 繰 入 金	218,038	3.9	0	0.0	0.0	△ 218,038
19 繰 越 金	146,301	2.6	146,301	6.5	100.0	0
20 諸 収 入	31,477	0.6	7,724	0.4	24.5	△ 23,753
21 町 債	1,047,800	18.5	0	0.0	0.0	△ 1,047,800
歳 入 合 計	5,652,628	100	2,248,314	100	39.8	△ 3,404,314

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	73,832	1.3	38,247	2.2	51.8	35,585
2 総 務 費	1,189,710	21.1	248,136	14.5	20.9	941,574
3 民 生 費	1,210,538	21.4	488,179	28.4	40.3	722,359
4 衛 生 費	289,526	5.1	161,606	9.4	55.8	127,920
5 農 林 水 産 業 費	651,017	11.5	68,696	4.0	10.6	582,321
6 商 工 費	136,699	2.4	52,122	3.0	38.1	84,577
7 土 木 費	900,637	15.9	103,403	6.0	11.5	797,234
8 消 防 費	230,882	4.1	119,630	7.0	51.8	111,252
9 教 育 費	374,943	6.6	159,458	9.3	42.5	215,485
10 災 害 復 旧 費	25,202	0.5	5,505	0.3	21.8	19,697
11 公 債 費	560,031	9.9	272,013	15.9	48.6	288,018
12 諸 支 出 金	2,611	0.0	0	0.0	0.0	2,611
13 予 備 費	7,000	0.1	0	0.0	0.0	7,000
歳 出 合 計	5,652,628	100	1,716,995	100	30.4	3,935,633

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成26年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,128,417	48.7	459,685	45.3	40.7	△ 668,732
2 後期高齢者医療特別会計	93,848	4.1	43,827	4.3	46.7	△ 50,021
3 介護保険特別会計	886,082	38.2	423,429	41.8	47.8	△ 462,653
4 簡易水道事業特別会計	188,163	8.1	78,280	7.7	41.6	△ 109,883
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	16,202	0.7	9,389	0.9	57.9	△ 6,813
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	4,274	0.2	0	0.0	0.0	△ 4,274
歳 入 合 計	2,316,986	100	1,014,610	100	43.8	△ 1,302,376

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,128,417	48.7	492,904	52.1	43.7	635,513
2 後期高齢者医療特別会計	93,848	4.1	17,903	1.9	19.1	75,945
3 介護保険特別会計	886,082	38.2	364,110	38.5	41.1	521,972
4 簡易水道事業特別会計	188,163	8.1	60,692	6.4	32.3	127,471
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	16,202	0.7	6,098	0.7	37.6	10,104
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	4,274	0.2	4,000	0.4	93.6	274
歳 出 合 計	2,316,986	100	945,707	100	40.8	1,371,279

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 平成26年度 上半期

平成26年9月30日現在の収入状況は、付表8(P25)のとおりです。

調定額の647,811千円に対して、収入額は336,493千円、収入率は51.9%（前年同時期比60.5%）です。

(2) 平成25年度

平成25年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P26)のとおりです。

調定額は607,247千円で、前年度の617,254千円に比べて10,007千円の減となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税303,131千円が最も大きく、次に町民税211,305千円の順です。

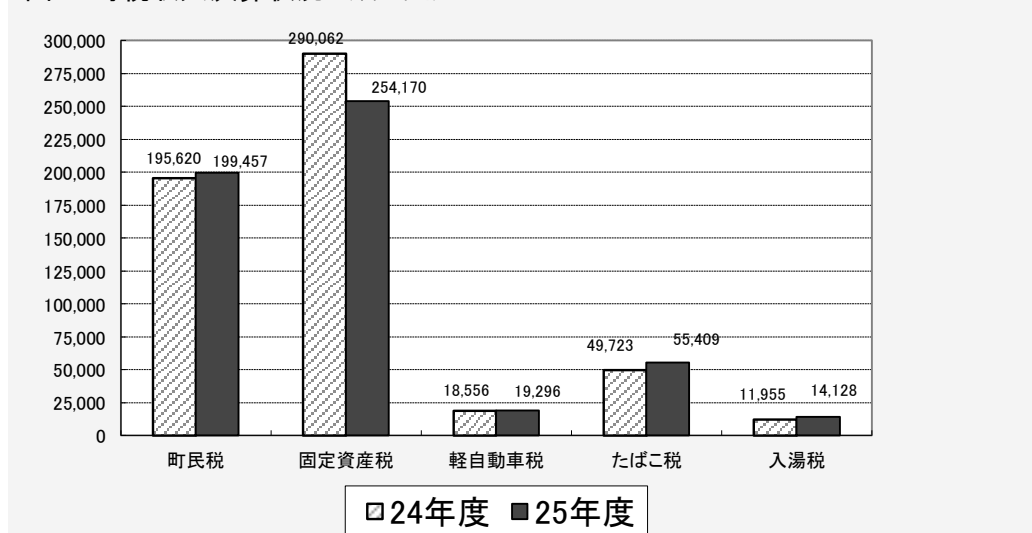
収入額は542,460千円で、前年度の565,916千円に比べて23,456千円の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税254,170千円、町民税199,457千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	24年度収入額	25年度収入額	24年度調定額	25年度調定額
町民税	195,620	199,457	209,299	211,305
固定資産税	290,062	254,170	324,619	303,131
軽自動車税	18,556	19,296	19,254	20,011
たばこ税	49,723	55,409	49,723	55,409
入湯税	11,955	14,128	14,359	17,391
合計	565,916	542,460	617,254	607,247

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

平成25年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

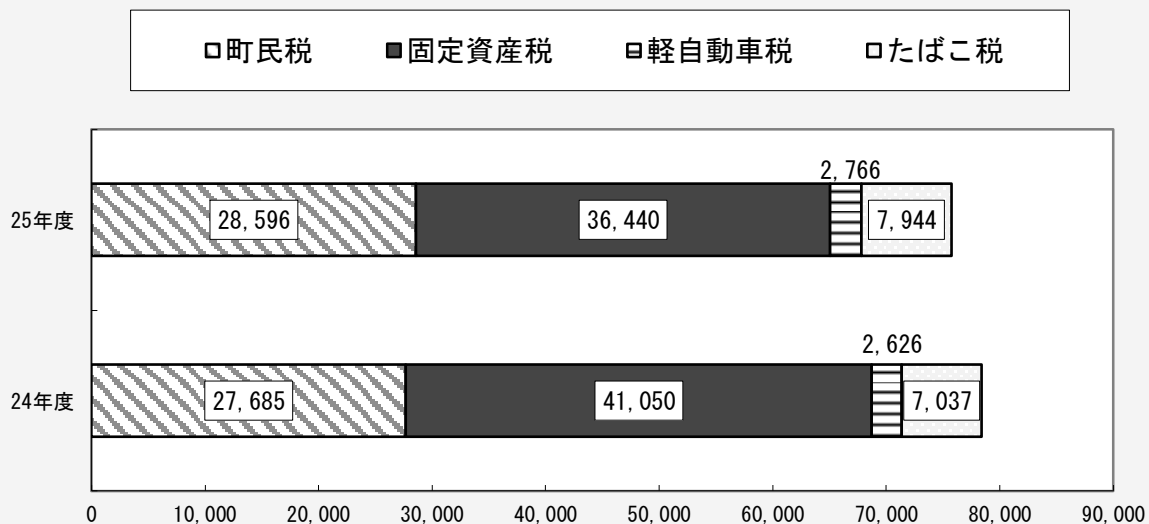
対前年度比で2,652円の減となっています。これは、固定資産税の大口滞納が第一の要因にあげられます。

(単位：円)

税 目	24年度	25年度
	H25.3.31現在：7,066人	H26.3.31現在：6,975人
町 民 税	27,685	28,596
固定資産税	41,050	36,440
軽自動車税	2,626	2,766
た ば こ 税	7,037	7,944
合 計	78,398	75,746

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 平成25年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成25年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、4,473,746千円で、前年度末（4,312,088千円）に比べ161,658千円（3.7%）増加しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが80.3%と最も大きな割合を占め、郵政公社からの借入れが8.3%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成25年度決算における借入先別現在高 (単位：千円)

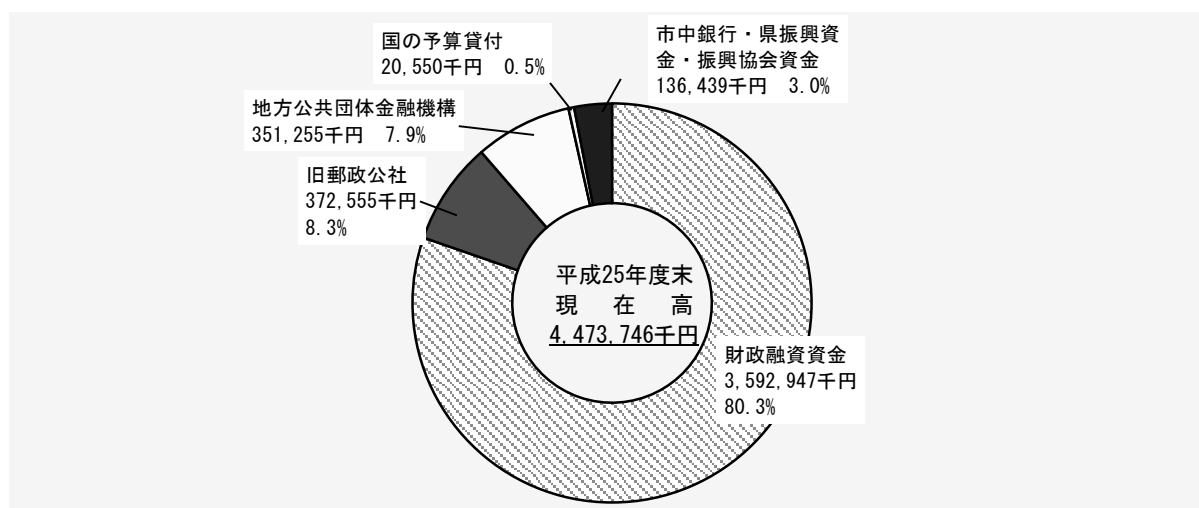
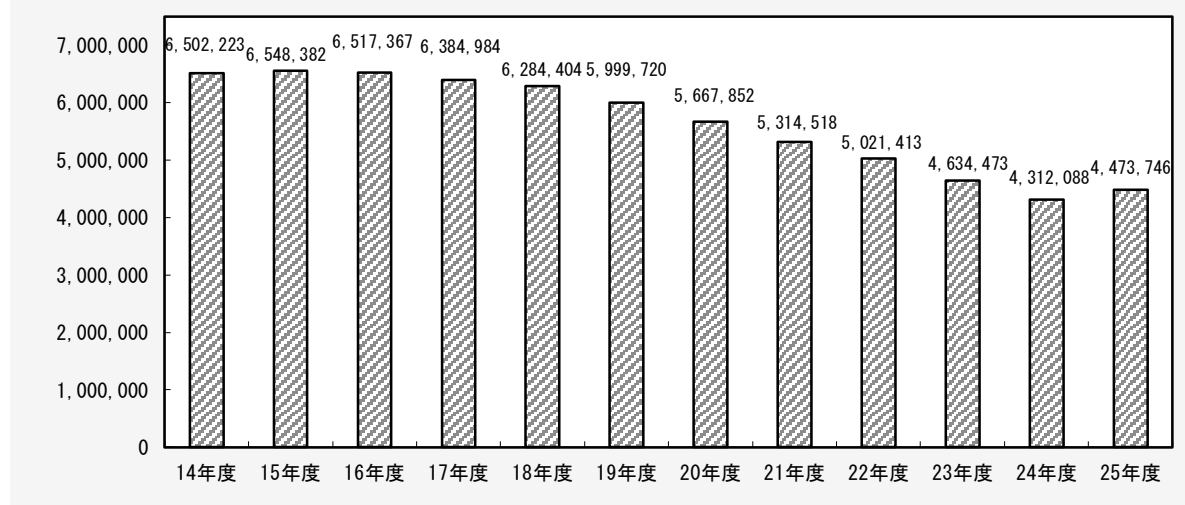


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成26年度上半期の状況

平成25年度上半期の町債の状況は、上半期の借入額はなく、上半期に元金247,349千円を償還したことにより、平成26年9月30日現在の町債の現在高は、4,226,397千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	25年度末 町債現在高	26年度上半期 借入額	26年度上半期 償還元金	26年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	3,965,502	0	218,749	3,746,753	88.6
財政融資資金	3,592,947	0	169,438	3,423,509	81.0
旧郵政公社	372,555	0	49,311	323,244	7.6
地方公共団体金融機構	351,255	0	13,766	337,489	8.0
国の予算貸付	20,550	0		20,550	0.5
市中銀行	96,999	0	14,439	82,560	2.0
共済等	6,320	0		6,320	0.1
その他	33,120	0	395	32,725	0.8
計	4,473,746	0	247,349	4,226,397	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成26年度上半期の状況は次のとおりです。

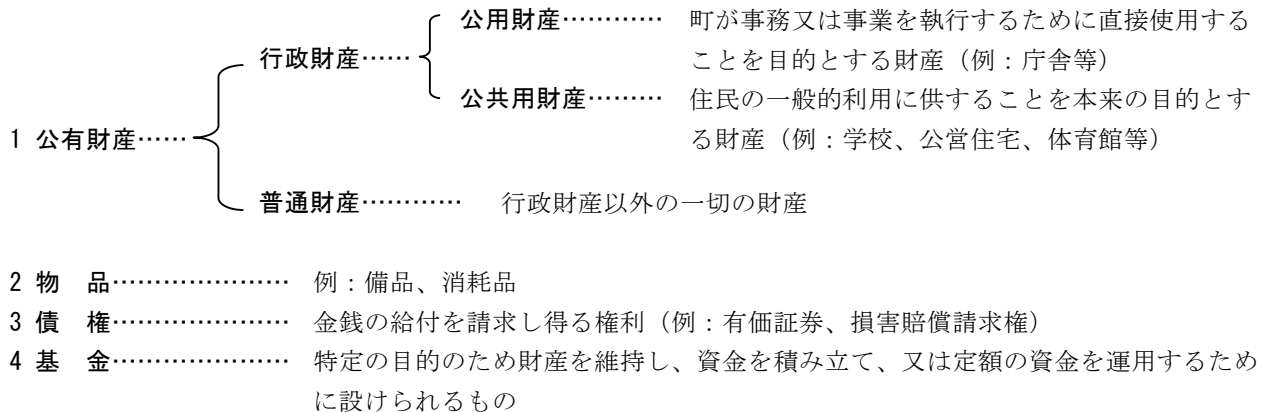
（単位：千円）

26年度上半期借入金	26年度上半期償還元金	26年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。



以下、(1)～(5)までの項目により、平成26年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物			
		平成26年 3月31日現在	増 減	平成26年 9月30日現在	平成26年 3月31日現在	増 減	平成26年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676		2,676	
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103		103
		その他の施設						
	公共 用財 産	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
		公園	22,456		22,456			
その他の施設		305,666		305,666	38,057		38,057	
小 計		505,683		505,683	73,185		73,185	
普通財産	その他	47,814		47,814	981		981	
	山林	5,210,300		5,210,300				
	警察治安林	17,500		17,500				
	原野	5,684,300		5,684,300				
	小 計	10,959,914		10,959,914	981		981	
合 計		11,465,597		11,465,597	74,166		74,166	

(2) 山 林

区 分		面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
		平成26年 3月31日現在	増 減	平成26年 9月30日現在	平成26年3月31日現在
所 有		2,457,200		2,457,200	112,857
分 収	部 落	1,068,000		1,068,000	62,401
	県 行	1,446,100		1,446,100	121,889
その他の権原によるもの		239,000		239,000	19,207
合 計		5,210,300		5,210,300	316,354

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	886,091 千円	農業用水供給事業基金 491,749,000 円 簡易水道事業基金 394,342,000

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	245,708 千円	

(5) 基 金

平成26年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,348,002 千円	
減 債 基 金	10,122 千円	
ふ る さ と づ く り 対 策 事 業 基 金	34,449 千円	
中山間ふるさと水と土保全基金	10,226 千円	
土 地 開 発 基 金	2,271 千円	
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	215,450 千円	
消 防 団 基 金	1,890 千円	
社 会 福 祉 振 興 基 金	27,276 千円	
農 業 用 水 基 金	916,488 千円	内491,749,000円は有価証券（国債）
簡 易 水 道 事 業 基 金	603,598 千円	内394,342,000円は有価証券（国債）
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	7 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	4,606 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	760 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	3,176,145 千円	

付表1

普通會計の決算状況

(単位：千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入額 (A)	4,685,598	4,523,854	4,353,063	4,108,993	3,994,352	4,547,154	4,877,677	4,469,562	4,318,460	5,157,827
歳出額 (B)	4,603,228	4,469,884	4,299,123	4,048,064	3,936,369	4,446,526	4,735,288	4,381,446	4,146,406	5,010,568
(A) - (B) (C)	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	147,259
繰越明許費繰越額	9,587	118			8,705	34,111	39,439		21,602	83,040
事故繰越額										3
事業繰越額										
支払繰延額										
計 (D)	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043
実質収支(C)-(D) (E)	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	64,216
単年度収支 (F)	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236
積立金 積立額 (G)	246,793	106,601	88,953	157,362	185,858	226,487	367,609	350,871	22,000	142,045
積立金 取崩し額 (H)	350,000	230,000	140,000	150,000	59,898	69,500	65,000	44,000	0	33,112
地方債繰上償還額 (I)					40	15,603	0	0	1,260	
実質単年度収支(F)+(G)-(H)+(I)	△ 140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697
財政調整基金年度末現在高	491,726	368,327	317,280	324,642	450,602	607,589	910,198	1,217,069	1,239,069	1,348,002

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表 2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費						その他の						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 出資 貸付金			
				補助事業費	単独事業費	県営事業										
16年度	923,792	311,035	829,768	284,412	497,511	25,185	130,803	510,322	57,332	464,590	248,049	312,084	8,345	4,603,228		
17年度	970,671	300,417	791,316	394,422	391,543	14,350	118,403	513,944	45,226	515,046	110,886	297,180	6,480	4,469,884		
18年度	948,862	299,645	819,846	245,797	513,736	19,400	51,099	430,090	34,371	531,621	92,671	305,085	6,900	4,299,123		
19年度	890,464	312,766	814,409	152,448	288,883	14,380	133,638	436,613	40,796	479,427	181,212	297,565	5,443	4,048,064		
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369		
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526		
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288		
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446		
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406		
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568		

(単位：千円)

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

区	分	普通建設事業費					災害復旧 事業費	合計	歳出合計
		うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金					
平成16年度	決算額	840,385	284,412	497,511	25,185	130,803	937,911	4,603,228	
	構成比	89.6%	31.0%	54.2%	2.7%	14.2%			
平成17年度	決算額	807,108	394,422	391,543	14,350	118,403	918,718	4,469,884	
	構成比	87.9%	47.5%	47.2%	1.7%	14.3%			
平成18年度	決算額	800,315	245,797	513,736	19,400	51,099	830,032	4,299,123	
	構成比	96.4%	41.7%	87.2%	3.3%	8.7%			
平成19年度	決算額	778,933	152,448	288,883	14,380	133,638	589,349	4,048,064	
	構成比	132.2%	32.2%	61.0%	3.0%	28.2%			
平成20年度	決算額	455,711	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369	
	構成比	96.2%	19.7%	35.3%	1.3%	1.1%			
平成21年度	決算額	465,181	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526	
	構成比	56.2%	18.4%	54.4%	1.1%	4.4%			
平成22年度	決算額	780,863	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288	
	構成比	73.9%	76.2%	97.4%	0.1%	0.0%			
平成23年度	決算額	1,057,130	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446	
	構成比	173.7%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%			
平成24年度	決算額	571,449	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406	
	構成比	93.9%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%			
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568	
	構成比	86.3%	29.4%	55.9%	1.0%	13.7%			

平成 2 6 年度 一般会計 予算の 補正 状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成 2 6 年度 当初 予算		5 月 臨時 議会 (5/8) 第 1 号	6 月 議会 (6/25) 第 2 号	7 月 臨時 議会 (7/24) 第 3 号	9 月 議会 (9/19) 第 4 号	9 月 議会 (9/19) 第 5 号	第 6 号	第 7 号	H 2 5 繰越 明許	H 2 5 事故 繰越	9 月 補正 後 現 計 予算		平成 2 5 年 9 月 補正 後 現 計 予算	
	予算 額	構成 比 %										予算 額	構成 比 %	予算 額	構成 比 %
1 町 税	500,403	10.3										500,403	8.8	487,799	9.2
2 地 方 譲 与 税	74,001	1.5										74,001	1.3	65,001	1.2
3 利 子 割 交 付 金	800											800		800	
4 配 当 割 交 付 金	500											500		300	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100											100		100	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	61,000	1.3										61,000	1.1	55,000	1.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	0.1										3,000	0.1	2,400	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,000	0.2										11,000	0.2	8,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	600											600		600	
10 地 方 交 付 税	1,990,000	41.0										1,990,000	35.2	2,044,878	38.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200											1,200		1,200	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,434	0.7										34,434	0.6	49,404	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	120,601	2.5		114								120,715	2.1	116,238	2.2
14 国 庫 支 出 金	637,845	13.1		△ 181,127		26,671				62,114		545,503	9.7	586,968	11.1
15 県 支 出 金	372,625	7.7		69,936	30,000	5,643				341,987	29,638	849,829	15.0	691,951	13.1
16 財 産 収 入	13,956	0.3		1,521								15,477	0.3	22,589	0.4
17 寄 附 金	450											450		450	
18 繰 入 金	106,800	2.2		23,378	23,755	64,105						218,038	3.9	2,912	0.1
19 繰 越 金	80,000	1.7				△ 16,742				83,040	3	146,301	2.6	164,281	3.1
20 諸 収 入	27,185	0.6		4,066		226						31,477	0.6	48,265	0.9
21 町 債	815,500	16.8		36,800						195,500		1,047,800	18.5	932,200	17.7
歳 入 合 計	4,852,000	100		△ 45,312	53,755	79,903				682,641	29,641	5,652,628	100	5,281,336	100

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		5月臨時議会 (5/8) 第1号	6月議会 (6/25) 第2号	7月臨時議会 (7/24) 第3号	9月議会 (9/19) 第4号	9月議会 (9/19) 第5号	予備費充用	H25 繰越明許 繰越繰越	9月補正後現計予算		平成25年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比 %								予算額	構成比 %	予算額	構成比 %
1 議 会 費	73,704	1.5				128				73,832	1.3	75,457	1.4
2 総 務 費	1,140,138	23.5		7,663	4,400	27,165	1,650	294	8,400	1,189,710	21.1	1,130,780	21.4
3 民 生 費	1,087,684	22.4	750	1,517		11,939		766	107,882	1,210,538	21.4	1,135,145	21.5
4 衛 生 費	288,313	5.9		189		2,647	△ 1,623			289,526	5.1	282,199	5.3
5 農 林 水 産 業 費	223,487	4.6		3,654	10,642	19,938		200	363,455	651,017	11.5	543,823	10.3
6 商 工 費	128,082	2.6		500	821	7,296				136,699	2.4	130,425	2.5
7 土 木 費	788,021	16.2		△ 64,587		3,000			174,203	900,637	15.9	584,008	11.1
8 消 防 費	168,172	3.5			37,892	526			24,292	230,882	4.1	188,866	3.6
9 教 育 費	362,714	7.5		5,652		5,614		963		374,943	6.6	358,000	6.8
10 災 害 復 旧 費	19,143	0.4				1,650			4,409	25,202	0.5	206,326	3.9
11 公 債 費	560,031	11.6								560,031	9.9	597,503	11.3
12 諸 支 出 金	2,511	0.1		100						2,611		37,845	0.7
13 予 備 費	10,000	0.2	△ 750				△ 27	△ 2,223		7,000	0.1	10,959	0.2
歳 出 合 計	4,852,000	100		△ 45,312	53,755	79,903			682,641	5,652,628	100	5,281,336	100

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成26年度当初予算		5月臨時議会 (5/8) 第1号	6月議会 (6/25) 第2号	7月臨時議会 (7/24) 第3号	9月議会 (9/19) 第4号	9月議会 (9/19) 第5号	繰越明許 線	H25 事故繰越	9月補正後現計予算		平成25年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比 %								予算額	構成比 %	予算額	構成比 %
1 消費的経費	2,676,317	55.2	△ 750	31,308	3,765	57,503	△ 1,650	212,150		2,978,643	52.7	2,619,138	49.6
(1) 人件費	868,477	17.9		101	50					868,628	15.4	856,544	16.2
(2) 物件費	621,811	12.8		11,384	2,294	22,920	△ 1,623	2,895		659,681	11.7	561,857	10.6
(3) その他	1,186,029	24.4	△ 750	19,823	1,421	34,583	△ 27	209,255		1,450,334	25.6	1,200,737	22.7
2 投資的経費	1,251,292	25.8		△ 76,620	49,990	22,138	1,650	470,491	29,641	1,748,582	30.9	1,671,981	31.7
(1) 普通建設事業費	1,227,499	25.3		△ 76,620	49,990	20,488	1,650	466,082	29,641	1,718,730	30.4	1,466,680	27.8
(2) 災害復旧費	19,143	0.4				1,650		4,409		25,202	0.4	200,801	3.8
(3) 県営事業負担金	4,650	0.1								4,650	0.1	4,500	0.1
3 公債	560,031	11.5								560,031	9.9	597,503	11.3
4 繰出金	364,360	7.5	750			262				365,372	6.5	392,714	7.4
歳出合計	4,852,000	100		△ 45,312	53,755	79,903		682,641	29,641	5,652,628	100	5,281,336	100

平成 2 6 年度 特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	9月補正後現計 予算	平成25年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,130,019	△ 3,602	2,000			1,128,417	1,154,939
後期高齢者医療特別会計	93,596	252				93,848	92,407
介護保険特別会計	849,486	750	696	35,150		886,082	831,145
簡易水道事業特別会計	172,647		15,516			188,163	168,168
農業用水供給事業特別会計	15,068	1,134				16,202	17,462
鉄道経営対策事業基金特別会計	4,274					4,274	334
合 計	2,265,090	△ 1,466	18,212	35,150	0	2,316,986	2,264,455

付表 8

平成 2 6 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比 %
町民税	179,318	269,517	113,939			155,578	63.5	42.3	61.2
個人	159,394	251,671	95,520			156,151	59.9	38.0	57.3
法人	19,924	17,846	18,419			△ 573	92.4	103.2	99.5
固定資産税	238,867	318,459	168,780		70	149,609	70.7	53.0	54.1
固定資産税	237,174	316,764	167,085		70	149,609	70.4	52.7	53.8
交付金	1,693	1,695	1,695				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	18,378	20,508	19,129			1,379	104.1	93.3	91.0
たばこ税	51,600	27,202	27,202				52.7	100.0	100.0
入湯税	12,240	11,745	7,443			4,302	60.8	63.4	70.6
合 計	500,403	647,431	336,493		70	310,868	67.2	52.0	60.5

付表 9

平成 2 5 年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
町民税	190,633	211,305	199,457			11,848	104.6	94.4	93.5
個人	166,976	186,068	174,433			11,635	104.5	93.7	92.8
法人	23,657	25,237	25,024			213	105.8	99.2	97.6
固定資産税	248,301	303,131	254,170			48,961	102.4	83.8	89.4
固定資産税	246,652	301,480	252,519			48,961	102.4	83.8	89.3
交付金	1,649	1,651	1,651				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	19,046	20,011	19,296			715	101.3	96.4	96.4
たばこ税	52,608	55,409	55,409				105.3	100.0	100.0
入湯税	12,115	17,391	14,128			3,263	116.6	81.2	83.3
合 計	522,703	607,247	542,460			64,787	103.8	89.3	91.7